

決算公告

平成 24 年 6 月 28 日

各位

大阪府中央区南船場一丁目 17 番 26 号

株式会社アプラス

代表取締役社長 野口 郷司

第 3 期(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 1 ページ

損益計算書 2 ページ

個別注記表(抄) 3~6 ページ

以上

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	911,588	流 動 負 債	874,497
現金及び預金	75,271	支払手形	608
割賦売掛金	215,659	買掛金	17,683
信用保証割賦売掛金	523,403	信用保証買掛金	523,403
リース投資資産	666	短期借入金	13,800
有価証券	12	1年以内返済予定の	
前払費用	33	長期借入金	2,181
繰延税金資産	5,210	短期社債	14,000
短期貸付金	2,280	リース債務	512
金銭の信託	57,683	未払金	59,072
口座振替未収金	5,727	未払費用	210
未収入金	33,778	未払法人税等	83
立替金	15,615	預り金	96,217
その他	442	債権流動化預り金	121,260
貸倒引当金	△ 24,195	賞与引当金	976
固 定 資 産	28,693	ポイント引当金	400
有形固定資産	8,880	割賦利益繰延	24,024
建物	2,129	その他	63
構築物	10	固 定 負 債	8,543
工具、器具及び備品	1,944	長期借入金	893
土地	4,795	リース債務	154
無形固定資産	11,608	繰延税金負債	20
ソフトウェア	11,608	退職給付引当金	124
その他	0	役員退職慰労引当金	57
投資その他の資産	8,205	利息返還損失引当金	6,902
投資有価証券	1,193	その他	391
関係会社株式	589	負 債 合 計	883,040
長期貸付金	11	純 資 産 の 部	
長期前払費用	48	株 主 資 本	57,242
その他	6,361	資本金	15,000
		資本剰余金	40,077
		資本準備金	3,750
		その他資本剰余金	36,327
		利益剰余金	2,164
		その他利益剰余金	2,164
		繰越利益剰余金	2,164
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純 資 産 合 計	57,242
資 産 合 計	940,282	負 債 ・ 純 資 産 合 計	940,282

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	11,531	
個別信用購入あっせん収益	4,968	
信 用 保 証 収 益	14,874	
融 資 収 益	9,602	
金 融 収 益	1,121	
(受 取 配 当 金)	(1,116)	
(そ の 他)	(5)	
そ の 他 の 営 業 収 益	8,519	50,618
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,137	
金 融 費 用	1,202	
(支 払 利 息)	(451)	
(そ の 他)	(751)	45,340
営 業 利 益		5,277
営 業 外 収 益		
雑 収 入	68	68
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	18	
雑 損 失	6	25
経 常 利 益		5,320
特 別 損 失		
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	1,901	1,901
税 引 前 当 期 純 利 益		3,419
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 77
法 人 税 等 調 整 額		1,331
当 期 純 利 益		2,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

…… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,570百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

前払年金費用(3,124百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

信用保証 …… 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 …… 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約	
包括信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
個別信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
信用保証	… 残債方式により計上する方法
(保証料分割受領)	
融 資	… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	60 百万円
2. 割賦売掛金を流動化した残高	
個別信用購入あっせん債権	27,245 百万円
3. 有価証券は、信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。	
4. 金銭の信託は、信用保証業務の一環として設定しているものであります。	
5. 有形固定資産の減価償却累計額	5,183 百万円
6. 偶発債務	
保証債務残高のうち債権、	6,605 百万円
債務とみなされない残高	
従業員借入金保証残高	109 百万円
7. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	74,468 百万円
金 銭 債 務	30,315 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営 業 取 引 高	
営 業 収 益	101 百万円
営 業 費 用	1,325 百万円

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失	38,300	百万円
その他	10,600	
小計	48,900	
評価性引当額	△ 43,690	
合計	5,210	

(繰延税金負債)

資産除去費用	18
その他	1
合計	20

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	被所有 間接 95.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入	百万円 920,000	短期借入金	百万円 10,000
				資金の返済	920,000	—	—
				信託受益権 の売却	120,000	—	—
	㈱アプラス フィナンシ ヤル	被所有 直接 100.0%	役員の兼務 業務の受託	資金の借入 資金の返済	77,500 77,500	— —	— —
				—	—	未収入金	21,158
				—	—	預り金	13,509

取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。
- 信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。
- 金融機関への支払業務受託等にかかる未収入金ならびに集金業務受託等にかかる預り金であります。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インサイ ト	所有 直接 100.0%	役員の兼務 業務の受託	資金の貸付	百万円 20,788	短期貸付金	百万円 2,280
				資金の回収	19,133		

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保の提供は受けていません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	㈱アプラス パーソナル ローン	—	役員の兼務 業務の受託	—	百万円 —	未収入金	百万円 11,673
				—	—	未払金	49,650
				会社分割 分割資産	10,000	—	—
				分割負債	10,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- 金融機関への支払業務受託等にかかる未収入金ならびに集金業務受託等にかかる預り金であります。
- 会社分割については、(企業結合等に関する注記)に記載のとおりであります。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称、その事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称、その事業の内容、企業結合日および結合後企業の名称

対象となった事業の名称	対象となった事業の内容	企業結合日	結合後企業の名称
当社のローン事業の一部	融資業務	平成24年2月1日	株式会社アプラスパーソナルローン

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社アプラスパーソナルローン（当社の親会社の子会社）を承継会社とする会社分割（吸収分割）であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

消費者金融事業専門の株式会社アプラスパーソナルローンへ事業を移行することにより、グループ全体のローン事業の効率化を図ることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 28,621百万円

1株当たり当期純利益 1,082百万円